

1 施策の評価結果一覧

政策1 一人ひとりが担い手のまち【市民生活】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目標値の 達成状況	原因分析・改善策	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
													調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	
1	1	1-1-1	市民協働課	市民協働課	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合	I	%	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合(市民意識調査)	44.6	60.0	おおむね順調	土地区画整理事業による整備が進み、行政が担う公共サービスが充実していることから、利便性、住みやすい印象があり、市民の自発的意識が低く感じられる。今後は積極的にまちづくりに関わる仕組みを検討していく。	-	-	-	44.8					
2	2	1-1-2	市民協働課	市民協働課	市民協働の市政運営の施策に対する市民満足度	I	%	市民協働の市政運営の施策に不満を持っていない市民の割合(市民意識調査)	-	60	おおむね順調	まちづくりの事業提案に補助をする提案型協働事業、地域のコミュニティカフェの運営など、自発的に動く市民が増えた。また市は各分野の計画等の策定において、市民が企画段階から関わるように進めている。	-	-	-	46.4					
3	3	1-1-2	市民協働課	市民協働課	まちづくり基本条例の制定	I	%	制定の達成割合	0	100	順調	まちづくり基本条例が平成27年4月から施行。今後は、条例に基づいたまちづくりを進めていく。	0	50	100	-					
4	4	1-1-3	市民協働課	市民協働課	地域活動に参加している市民の割合	I	%	地域活動に参加している市民の割合(市民意識調査)	-	45	順調	地域活動の主体である町内会には、子ども会や子どもの登下校の見守り隊など、年齢や世代に応じた集まりの活動もあり、自分たちでまちをつつづくっていくという市民協働意識の高い市民が増えている。	-	-	-	52.8					
5	5	1-1-3	市民協働課	市民協働課	市内のNPO組織数	I	団体	市内に拠点を置くNPO組織数の増加	4	6	順調	自発的に活動する市民が市内にNPO法人を設立している。	8	11	12	10					
6	6	1-1-4	市民協働課	市民協働課	集会所を有している町内会数	I	町内会	集会所設置を支援し、町内会のコミュニティ活動を促進(町内会数54町内会)	37	40	おおむね順調	支え合いマップ作り、自主防災組織の結成、コミュニティカフェの運営などが進められ、地域の活動拠点の必要性が高まっている。今後、集会所未設置の町内会には、十分な話し合いの上、建設を推進していく。	37	38	40	40					
7	7	1-1-5	企画課	企画課	大学と行政の協力事業数	II	件/年	大学と行政が力を合わせて地域の発展のために行う事業数の増加	77	100	順調	地(知)の拠点整備事業や大学コンソーシアム石川の事業等、大学と行政、地域との連携推進の流れを背景に協力事業数は増加を続けている。金沢工業大学との連携が多数のため他の大学との連携事業の増加策を検討する。	103	100	108	118					
8	8	1-1-5	企画課	企画課	協定を締結した大学数	II	校	地域発展と人材育成を図るための協定締結大学の増加	1	4	順調	市外の近隣自治体の2校と新たに協定を締結した。締結校はそれぞれ異なる専門分野の大学であり、大学連携を通じた地域発展と人材育成のための連携が望ましいと見られる。今後は、具体的事業での連携を進める。	2	2	2	4					
9	9	1-1-6	企画課	企画課	情報通信システムを活用した市民活動団体数		団体	情報通信システムを活用した市民活動団体数を増加し、市民全体の情報活用能力を向上	1	5	おおむね順調	情報通信システムを活用する市民団体は増加傾向にある市民協働事業で採択された情報通信システムを活用している市民団体の自立を促す。	1	2	2	3					
10	10	1-1-6	企画課	企画課	第2次地域情報化計画の達成度		%	計画の達成割合	-	90	-	いつでも、どこでも、何でも、誰でも簡単に情報通信技術を活用できる環境は整い、計画は策定しない。オープンデータの推進や、大学と連携したビッグデータ活用方法の検討について取り組む。	-	-	-	-					
11	11	1-2-1	文化課	文化課	郷土芸能伝承団体への支援	I/II	団体	継続的に郷土芸能を伝承している団体数の増加	24	25	おおむね順調	郷土芸能伝承団体の活動が休止状態であり、また、押野ふるさと創生会(虫送り)は虫送り太鼓が働いていたため実施できなかった。太鼓修繕補助を行い、その他活動中の団体については活動支援を継続する。	24	24	24	24					
12	12	1-2-1	文化課	文化課	市指定無形文化財の件数	I/II	件	市内に伝わる特に重要な伝統行事の件数増加	1	4	やや遅れている	指定に向け、平成28年度から専門家による調査実施を行う。	1	1	1	1					
13	13	1-3-1	市民協働課	市民協働課	多文化共生事業の実施回数		回/年	多文化共生の地域づくりを進めるための取り組み回数の増加	0	5	おおむね順調	市民と協力し、事業内容がより魅力的なものになるよう企画している。	2	1	2	3					
14	14	1-3-1	市民協働課	市民協働課	多文化共生事業への参加者数		人	多文化共生の地域づくりに関心を持つ市民の増加	0	1000	おおむね順調	広く市民が参加できる事業を実施している。	71	133	215	184					
15	15	1-3-2	市民協働課	学校教育課	学生訪問団の相互訪問の継続		回	児童生徒の異文化体験機会の維持	2	2	順調	実施方法を工夫しながら児童生徒の異文化体験交流の維持に努める。	1	1	2	1					
16	16	1-3-2	市民協働課	学校教育課	市内のホストファミリー経験世帯数		件	市民の異文化体験への関心の増加	181	250	おおむね順調	募集の広報を工夫しながら実施している。	195	204	215	223					
17	17	1-3-3	市民協働課	市民協働課	国際友好親善協会の会員数		人	国際交流に関心を持つ市民の増加	58	100	遅れている	各事業参加者を中心に入会を呼びかけ、協会の取り組みを広く周知できるよう努める。	54	52	48	48					
18	18	1-3-3	市民協働課	市民協働課	野々市会の会員数		人	本市の魅力向上と本市にふるさと意識を持つ方々の増加	53	100	順調	会員のネットワークにより、新規入会が増えている。今後も、会員同士の交流を深め、広く周知できるよう努める。	60	65	65	75					
19	19	1-4-1	市民協働課	市民協働課	審議会などへの女性の登用状況		%	女性の登用率増加による男女共同参画意識の醸成	31.1	50.0	やや遅れている	施策立案決定過程において、女性が参画する必要性の意識は醸成されつつあるが、指標への反映はあまり進んでいない。今後も、男女共同参画意識の啓発に努める。	24.5	30.4	29.1	29.7					
20	20	1-4-1	市民協働課	総務課	総務課	本市の課長相当職以上の女性登用状況		%	政策方針決定過程への女性の参画拡大	26.1	34.0	遅れている	課長相当職以上に登用される年齢層の女性職員が少ない。女性職員の年齢構成により登用率も変動する。	23.9	25.0	19.1	13.3				
21	21	1-4-2	市民協働課	市民協働課	無料法律相談、市民なんでも相談の実施回数		回/年	人権課題などに不安を持つ市民に対する支援回数の増加	19	25	おおむね順調	相談件数の多寡にかかわらず、市民に身近な窓口として受け入れ体制を整えておくことが重要である。また、専門家への相談ニーズが高まっている。人権擁護委員と連携し啓発に努める。	26	26	26	26					
22	22	1-4-3	総務課	総務課	平和の旅の実施回数		回	生徒が平和を守ることの大切さを学ぶ機会の維持	1	1	おおむね順調	行程や実施報告の方法を工夫しながら実施している。	1	1	1	1					
23	23	1-4-3	総務課	総務課	原爆パネル展の会場数		箇所	市民の平和意識向上のための機会増加	1	7	おおむね順調	展示内容や展示方法を検討することで、会場数の増加を図っている。	1	1	5	5					

政策2 生涯健康 心のかよう福祉のまち【福祉・保健・医療】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度	平成33年度	目標値の達成状況	原因分析・改善策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
										実績値	目標値			調査									
24	1	2-1-1	福祉総務課	介護長寿課	福祉総務課	地域ボランティアの人数	I	人	社会福祉協議会へのボランティア登録者数の増加	1400	1600	順調	ボランティア団体の加入等により、増加傾向にある。今後は引き続き啓発に努めていく。	1984	1894	1836	1916						
25	2	2-1-1	福祉総務課	地域包括支援センター	地域包括支援センター	地域支えあいマップ作成数	I	町内会	全町内会でのマップ作成	2	54	やや遅れている	町内会に対し説明会を行ったり、ガイドブックへの掲載や広報で周知したりしているが、取り組んでみようという町内会が増えてこない。	4	5	10	18						
26	3	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	保険年金課	一人当たり国民健康保険医療費		千円/年	医療費の適正化を維持	339	394	やや遅れている	医療費の伸びが、前年よりも9%を超過(例年3%程度増で推移)を原状として、入居費用の伸びがある。しかし、一時的なものだと判断し、次年度の医療費の伸びは僅少になるとみている。	328	334	339	379						
27	4	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	介護長寿課	65歳以上の介護保険認定率		%/年	介護予防を実施することで、推計値18.5%を下回る	15.0	18.0	順調	介護予防等の効果により、認定率が減少したと考えられる。	15.2	14.9	14.6	14.1						
28	5	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	介護長寿課	介護保険一人当たり給付費		千円/年	介護予防を実施することで、推計値300千円を下回る	250	300以下	順調	介護予防等の効果により、給付費の抑制されている。	253	249	253	246						
29	6	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	健康推進課	特定健康診査の受診率	III	%	健康に関心を持ち、健康診査を受ける人の割合の増加(国の示す目標値は、平成29年度で60%)	44	65	おおむね順調	健康づくり推進員の学習、訪問、タイミングの良い受診勧奨の通知等により、徐々に受診率を伸ばすことができている。健康診査結果返却で、健康診査の必要性や継続の重要性などを伝えていく必要がある。	49.9	51.2	51.6	53.8						
30	7	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	健康推進課	特定保健指導の実施率	III	%	生活習慣病改善の必要な方への支援の増加(国の示す目標値は、平成29年度で60%)	38	45	おおむね順調	健康診査結果が出力第、タイムリーに地区担当に保健指導を依頼し、保健指導を実施した。	57.0	57.9	66.9	68.8						
31	8	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	介護長寿課	介護保険新規申請者の平均年齢	III	歳	健康づくりの推進により、介護保険適用の年齢上昇	81.3	82.0以上	やや遅れている	平成27年度の申請者の平均年齢は平成26年度より若干低くなったが、年度によっての多少の変動はあるものの、おおむね年齢の上昇傾向がみられる。	81.2	80.0	81.7	79.0						
32	9	2-2-2	健康推進課		健康推進課	人口10万対診察施設数		施設	初期医療機関(歯科診療所含む)の施設数の維持	153	153	おおむね順調	診療施設の閉業により増加している。	146	146	147	149						
33	10	2-2-2	健康推進課		健康推進課	公立松任石川中央病院への紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等から紹介された年間患者数の増加	1590	2000	おおむね順調	病院全体としては紹介数は増加している。	1562	1632	1894	1936						
34	11	2-2-2	健康推進課		健康推進課	公立松任石川中央病院からの逆紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等へ紹介した年間患者数の増加	1452	2000	おおむね順調	病院全体としては逆紹介数は増加傾向だが、変動がある状況である。	1482	1414	1543	1559						
35	12	2-3-1	介護長寿課		介護長寿課	在宅福祉サービス利用者数(紙おむつ、寝具乾燥、訪問理美容)	III	%	サービス利用率の増加	6.5	8.0	やや遅れている	ケアマネージャーや民生委員との連携を継続し周知に努める。	7.4	8.0	6.8	4.4						
36	13	2-3-1	介護長寿課		介護長寿課	介護認定者の在宅率	III	%	安心して高齢期の生活ができる市民の増加	77.5	80.0	順調	目標の80%をすでに達成しており、これからも在宅率80%以上を維持し、在宅福祉サービスの充実及び地域包括ケアシステム構築整備事業の推進を図る。	84.1	88.7	86.0	85.6						
37	14	2-3-2	地域包括支援センター	福祉総務課	地域包括支援センター	認知症サポーター数		人	サポーター数の増加(人口10%)	1600	5000	おおむね順調	幅広い年代に実施出来ており、年々、少しずつではあるが増加している。	2018	2404	2953	3305						
38	15	2-3-2	地域包括支援センター	福祉総務課	地域包括支援センター	地域相談センター相談支援件数		件	安心して在宅で生活できる高齢者の増加	232	350	やや遅れている	平成26年度から地域相談センターと民生委員の連絡会を始め、種の見える関係構築している。しかし、平成27年度は減少しているため、今後は相談を受けやすい体制づくりが必要である。	237	236	314	177						
39	16	2-3-2	介護長寿課	福祉総務課	介護長寿課	緊急通報装置設置台数		台	安心して一人暮らしができる高齢者の増加	137	300	やや遅れている	緊急通報装置に代わるものとして近年、高齢者においても携帯電話やスマートフォンを所有していることから、装置自体の需要は減少傾向にある。	132	126	114	112						
40	17	2-3-3	介護長寿課		介護長寿課	65歳以上のスポーツクラブ会員数	III	人/年	スポーツクラブを通じた健康づくり、仲間づくりの推進	750	900	おおむね順調	スポーツクラブを通じ、自分に合った体力づくりや仲間づくりをしている高齢者が年々増加している。	404	447	460	477						
41	18	2-3-3	介護長寿課		介護長寿課	老人会会員数	III	人/年	活動的な高齢者数の増加	1250	1350	やや遅れている	高齢者においても趣味活動は多様化しており、老人クラブへの加入は任意加入のための減少傾向にあるが、加入の促進は継続して行う。	1139	1106	1079	1070						
42	19	2-3-3	地域包括支援センター		地域包括支援センター	地域サロンの数	III	箇所	地域でのつながり、閉じこもりや体力低下を防止	15	30	やや遅れている	平成27年度に2カ所開設されたが、1カ所は休止されたことから、住民主体での運営が継続されるよう支援を強化していく。	21	21	19	20						
43	20	2-3-4	福祉総務課		福祉総務課	相談支援などの利用者数		人/年	相談などによる支援を増加し、安心して生活できる環境整備	845	1000	順調	平成27年度から計画相談支援が必須化されたため、計画相談支援を除いた数値となる当指標は前年度より減少した。今後は相談機関との連携を深め、障害者が相談しやすい環境を作っていく。	1705	2357	2220	1642						
44	21	2-3-4	福祉総務課		福祉総務課	サービス利用計画の作成数		人/年	適切な福祉サービスを受け安心して暮らす市民数の増加	-	280	順調	対象者に対し、サービス利用計画作成の必要性を十分に説明している。計画作成事業所とも連携を図っている。	42	183	359	378						
45	22	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	出生数	III	人/年	子どもを育てやすいまちとすることで、出生数を増加	602	680	おおむね順調	産後安心ヘルパーの対象世帯の拡大を行い、子育てしやすい環境づくりの充実を図った。	686	634	675	679						
46	23	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	合計特殊出生率	III	人	子どもを育てやすいまちとすることで、合計特殊出生率を増加	1.52	2.00	おおむね順調	産後安心ヘルパーの対象世帯の拡大を行い、子育てしやすい環境づくりの充実を図った。	1.69	1.69	1.69	1.69						
47	24	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率	III	%	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率増加	81	85	おおむね順調	乳幼児健診では、未受診者に母子保健推進員が家庭訪問し受診勧奨を実施している。健診を受けやすい体制にするように日程を組んだりして、受診率向上に努めている。	83	78	79	92						
48	25	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	子育て支援センター施設数		箇所	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場を増加	7	8	おおむね順調	保育園入所希望増加のため、支援センター押野を休所して、押野保育園と一体的に活用している。また、支援センターあおぞらを開所した。今後は、引き続き保育園の整備を図る。	6	6	6	7						
49	26	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	子育て支援センター利用者数		人/年	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場の利用者数を増加	32458	40000	おおむね順調	保育園定員増加のため、支援センター押野を休所して押野保育園と一体的に活用している。民間保育園と協力しながら、子育て支援の充実を図る。	30818	30719	37142	33664						
50	27	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	ファミリーサポート登録者数		人	子育ての援助を行う市民の登録者数を増加	163	200	やや遅れている	依頼会員が多く、協力会員が少ない。今後は協力会員を増加し、活動実績も増やしていく。	212	187	201	172						
51	28	2-4-3	子育て支援課		子育て支援課	児童相談窓口の設置数		箇所	子育て支援センター窓口で相談を実施し、相談体制を充実	2	9	遅れている	対応件数の増加に伴い、相談体制の充実強化が図れない。	2	2	2	2						
52	29	2-4-4	子育て支援課	市民協働課	子育て支援課	保育児童数		人	保育サービス充実による児童数の増加	1690	1850	おおむね順調	市制施行後、若い子育て世代の転入が著しい。また、育児休業制度を利用している人の、途中入園の児童も大変多い状況である。	1860	1940	2000	1997						
53	30	2-4-4	子育て支援課	市民協働課	子育て支援課	児童館施設数		箇所	児童の健全な遊びと健康増進する施設の増加	4	5	おおむね順調	5児童館で活動を積極展開しており、概ね小学校下に1児童館と事業を展開してきた。	5	5	5	5						

政策3 安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目標値の 達成状況	原因分析・改善策	平成28年度	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
													調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査
54	1	3-1-1	環境安全課	環境安全課	自主防災組織の数	I	団体	全町内会で結成し、地域防災力を向上	26	54	おおむね順調	自主防災組織を支援するため補助制度を整備し、平成27年度は17町内会へ補助した。また、研修会を実施し、自主防災組織の結成を呼び掛ける。	29	36	41	47								
55	2	3-1-1	環境安全課	環境安全課	地域防災リーダー数	I	人	自主防災組織における防災士数を増加	20	80	順調	地域防災リーダーの活動が活発化するとともに、自主的に連絡会が発足した。今後は、スキルアップするための研修機会を提供する。	32	43	53	66								
56	3	3-1-1	環境安全課	環境安全課	災害時応援等協定の締結数	I	団体	行政による防災力を強化	19	30	順調	民間との災害時の応援協定締結により、災害時における応急対策活動の充実に及び物資の安定供給を図った。	32	32	36	39								
57	4	3-1-2	建築住宅課	建築住宅課	住宅の耐震化率	III	%	耐震改修促進計画に基づく住宅の耐震化率増加	77	90	順調	目標値達成。住まいの耐震化への関心が高いものと考えられる。	88	90	90	90								
58	5	3-1-2	建築住宅課	建築住宅課	避難所となる公共施設の耐震化率	III	%	耐震改修促進計画に基づく公共施設の耐震化率増加	90	100	順調	中央公民館は平成29年度に解体を予定している。市民体育館は診断済み、改修時期は未定となっている。	90	93	94	94								
59	6	3-2-1	環境安全課	建設課	建設課	警戒水位などの設定箇所	I	箇所	水害防止を図るための警戒水位の設定箇所増加	0	5	やや遅れている	平成27年度に水位計の設置箇所を選定した。	0	0	0	0							
60	7	3-2-1	環境安全課	建設課	環境安全課	消防団員の数	I	人	地域防災力の強化	105	130	やや遅れている	成人式において勤務チラシを配布するなど、団員確保に努めた。(現在の団員定数は、120名。将来的に130名とする計画)	118	117	115	112							
61	8	3-2-1	環境安全課	建設課	環境安全課	救急救命講習会の開催回数	I	回/年	地域防災力強化のため町内会、事業所、学校での講習回数増加	80	100	おおむね順調	定期開催日を設け、講習会日程等を広報に掲載した。また、防災ハンドブックに応急手当の方法を掲載。市総合防災訓練に合わせ応急手当訓練や負傷者救護訓練などを実施。多数の町内会が受講できた。	53	72	66	59							
62	9	3-2-2	環境安全課	介護長寿課	福祉避難所数		箇所	災害時要援護者を収容する避難所の増加	4	6	おおむね順調	収容人数が確保されている。	6	6	6	6								
63	10	3-2-2	環境安全課	環境安全課	環境安全課	災害備蓄食料等の備蓄率		%	地域防災計画に定める備蓄量に対する備蓄率の増加	85	100	順調	平成27年度に食料品の目標備蓄量を整備完了した。	99	96	96	100							
64	11	3-3-1	環境安全課	建設課	建設課	標識・照明の設置率	I/III	%	交通安全のための標識等の設置率増加(新市街地分)	100	110	順調	新設道路に順次設置を予定している。	100	100	100	100							
65	12	3-3-1	環境安全課	建設課	建設課	市道歩道のバリアフリー化延長	I/III	km	バリアフリー法に基づく段差の解消	27	37	順調	野々市駅御経塚線の歩道改良(800m)を行った。	28	29	30	31							
66	13	3-4-1	環境安全課	市民協働課	市民協働課	防犯灯の設置数	I	灯	町内会が管理する防犯灯数の増加による犯罪抑止	4000	4800	おおむね順調	地域の安全に対する意識や防犯意識が高まっている。更に、費用対効果を考慮しLED機材の新設や取替が増加している。	4281	4346	4429	4478							
67	14	3-4-1	環境安全課	環境安全課	環境安全課	地域ボランティア活動の実施数	I	回	市民の防犯意識向上	33	36	順調	学校ボランティア及び防犯協会等の活動支援を行っている。	32	42	66	71							
68	15	3-5-1	市民協働課	市民協働課	市民協働課	消費生活相談会の開催数	I	回/年	移動相談室の開催による消費者の安全確保	0	20	おおむね順調	各地区公民館等や市内イベントにて出張相談所を開設し、啓発、相談会を開催している。	2	0	5	19							
69	16	3-5-2	市民協働課	市民協働課	市民協働課	消費生活研修会の開催回数		回/年	地区老人会、町内会など各種団体での研修会を通じた消費者の意識向上	10	30	おおむね順調	各団体へ講師派遣を行い学習機会の提供をおこない、市内中学校で消費者教育の授業を行った。	8	20	26	23							

政策4 環境について考える人が住むまち【環境】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目標値の 達成状況	原因分析・改善策	平成28年度	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
													調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査
													進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)	進捗状況 平成29年度 (2017年度)	進捗状況 平成30年度 (2018年度)	進捗状況 平成31年度 (2019年度)	進捗状況 平成32年度 (2020年度)	進捗状況 平成33年度 (2021年度)		
70	1	4-1-1	環境安全課	環境安全課	環境基本条例制定の達成度	Ⅱ	%	条例制定の達成割合	0	100	やや遅れている	条例制定に向けての資料収集等を行う。	0	0	0	0	0							
71	2	4-1-2	環境安全課	環境安全課	地球温暖化対策実行計画の達成度	Ⅲ	—	市の事務・事業により排出される温室効果ガス量の削減(対平成20年度)	100	90	やや遅れている	給食センター竣工に伴い、使用電力量が増加した。	105	103	97	101								
72	3	4-1-2	環境安全課	環境安全課	地球温暖化対策に対する支援	Ⅲ	件数	住宅用太陽光発電システム設置への支援等による地球温暖化の低減	100	500	—	平成27年度より住宅用太陽光発電システム設置補助を中止した。	241	304	335	0								
73	4	4-1-3	環境安全課	環境安全課	環境ボランティアの人数	Ⅱ	人	自然環境保全に関心のある市民の増加	0	20	順調	環境保全団体へ支援を行っている。	7	6	9	116								
74	5	4-1-3	環境安全課	環境安全課	環境ボランティアによる活動回数	Ⅱ	回/年	自然環境保全の啓発などを行う催し物等の増加	0	4	順調	「なごの会」が、毎月、林口川用水遊歩道内ふれあい広場内せせらぎ水路及びその周辺の清掃活動を実施している。	12	12	12	12								
75	6	4-1-4	環境安全課	環境安全課	家庭系ごみの排出量		g	市民1人1日あたりのごみ排出量低減	592	517	おおむね順調	町内会、教育機関でのごみの減量等の研修会を開催することにより、家庭系廃棄物の減量化を啓発する。	584	561	556	546								
76	7	4-1-4	環境安全課	環境安全課	事業系ごみの排出量		g	1事業所1日あたりのごみ排出量低減	7083	6189	やや遅れている	事業系廃棄物減量化計画に基づき事業者に指導を行う。	7207	7164	7317	7317								
77	8	4-1-4	環境安全課	環境安全課	リサイクル率		%	空き缶、空き瓶等のリサイクル率向上による環境負荷の低減	13	15	やや遅れている	分別方法を周知するなど、リサイクル意識の高揚を啓発する。	13	11	11	10								
78	9	4-1-5	環境安全課	環境安全課	家庭ごみ集積場数		箇所	家庭ごみを出しやすい環境を整備し、不法投棄を抑制	1600	2000	おおむね順調	8世帯以上の共同住宅の増加に伴い、集積所が新規設置されている。	1574	1590	1600	1623								
79	10	4-2-1	環境安全課	環境安全課	空き地の除草受託面積	Ⅱ	m2	市民の自主的な解決により受託面積の減少	12000	10000	順調	自己処理の周知により、市への受託面積が減少傾向にある。	9974	7140	6615	5927								
80	11	4-2-2	環境安全課	環境安全課	地下水保全計画の策定		%	策定の達成割合	0	100	順調	これまでの調査を基に、平成27年度に地下水保全計画を策定した。	10	15	20	100								
81	12	4-2-3	環境安全課	都市計画課	環境安全課	基地区画数(概数)	Ⅲ	区画	定住化志向の向上(宗教法人が設置する墓地を除く)	2000	5000	順調	新市街地整備区域の整備に併せて、野々市市営墓地整備計画を策定した。	2000	2000	2000	2000							
82	13	4-3-1	環境安全課	環境安全課	環境教育への参加		人	町内会が実施するごみ減量等の研修会などによる環境保全意識の高揚	100	500	おおむね順調	3町内会において、ごみ減量等の研修会を開催した。県立大学新入生を対象に分別研修会を開催した。	297	1000	150	200								
83	14	4-3-1	環境安全課	環境安全課	環境保全体験事業への参加		人	田んぼの生き物調査や水、森などの大切さを学ぶことによる環境保全意識の高揚	—	100	やや遅れている	河川国道事務所と連携し、水生生物による水質調査を行ってきたが、平成27年度は参加希望者がなかったため減少となった。	0	6	22	0								

政策5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度	平成33年度	目標値の達成状況	原因分析・改善策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
									実績値	目標値			調査	調査									
84	1	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える児童(小6)の割合		%	授業の質の向上	81.2	85.0	おおむね順調	組織的に授業改善を図るための体制づくりを行うことにより、分かる授業づくりや楽しい授業づくりに向けた研修を推進する。	79.7	82.5	76.8	81.4							
85	2	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える生徒(中3)の割合		%	授業の質の向上	60.6	70.0	おおむね順調	組織的に授業改善を図るための体制づくりを行うことにより、安心して学び合う関係づくりや分かる授業づくりに向けた研修を推進する。	74.0	75.9	72.9	71.9							
86	3	5-1-2	学校教育課	学校教育課	全国学習状況調査質問紙「とても人の役に立つ人間になりたいと思う」と答える児童(小6)の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	55.0	75.0	おおむね順調	県指定の道徳教育推進校による優れた取組を市内に普及し、道徳の時間の授業の充実を図る。児童生徒の自覚が高まるよう、重点的な指導を工夫する。	69.9	71.0	72.6	68.3							
87	4	5-1-2	学校教育課	学校教育課	全国学習状況調査質問紙「とても人の役に立つ人間になりたいと思う」と答える生徒(中3)の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	65.7	75.0	やや遅れている	県指定の道徳教育推進校による優れた取組を市内に普及し、道徳の時間の授業の充実を図る。児童生徒の自覚が高まるよう、重点的な指導を工夫する。	70.1	68.1	70.5	62.9							
88	5	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館小学校児童一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	66	80	順調	学校司書や司書教諭の働きかけによって野々市読書100選の取組が推進された。	80	86	87	86							
89	6	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館 中学校生徒一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	8	20	おおむね順調	学校司書や司書教諭の働きかけによって野々市読書100選の取組が推進された。朝読書の充実が図られてきた。	18	15	18	19							
90	7	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	全国体力・運動能力調査の結果(小5)	%	児童生徒の体力向上(全国平均50.0%)	50.1	53.0	やや遅れている	運動に親しみ活動する機会を増やすことなどを考慮した1校1プランの取組を継続している。実施内容が児童の状況に見合っているか、特に女児が意欲的に取り組めるよう見直しを図る。	55.7	56.6	55.8	51.7							
91	8	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	全国体力・運動能力調査の結果(中2)	%	児童生徒の体力向上(全国平均50.0%)	49.1	52.0	おおむね順調	生徒が取り組みやすく効果的な1校1プランを実施し、保健体育科では楽しい授業づくりに取り組んでいる。「運動が好き」と答える生徒が増加しており、今後も意欲的に取り組む生徒が増えるよう授業改善に取り組む。	48.1	47.1	46.6	51.6							
92	9	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	朝食を食べる児童(小6)の割合	%	食育の推進による食生活の改善	94.0	95.0	やや遅れている	「のいち元気家3か条」の啓発及び授業における食育指導の一層の充実を図る。	97.7	98.0	96.8	93.8							
93	10	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	朝食を食べる生徒(中3)の割合	%	食育の推進による食生活の改善	85.6	90.0	おおむね順調	「のいち元気家3か条」の啓発及び授業における食育指導の充実を図る。	96.4	96.4	94.9	93.9							
94	11	5-2-1	学校教育課	学校教育課	地域の方々と連携した授業の展開	I	回/年	本市に対する誇りと愛着心の向上	7	14	順調	道徳の授業で地域の優れた技能や貴重な体験を持つ方をゲストティーチャーとして招く取組や大学等と連携した取組が推進されるようになってきている。	22	37	52	55							
95	12	5-2-1	学校教育課	学校教育課	授業で市内施設を活用した数	I	箇所	ふるさと教育の充実	55	80	おおむね順調	市内施設を活用する校外学習機会を通して、ふるさと教育の充実を図る。	60	56	56	58							
96	13	5-2-2	教育総務課	教育総務課	小中学校の大規模改造実施率		%	快適な環境の学校の増加	57	100	おおむね順調	未実施の館野小学校については、平成28年度中に実施設計をする予定。	71	79	85	85							
97	14	5-2-2	教育総務課	教育総務課	小学校給食センターの整備率		%	整備の進捗率	20	100	順調	平成26年8月に小学校給食センター竣工。2学期より学校給食の完全センター化達成。	20	20	100	100							
98	15	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	巡視活動を行う人数		延べ人数	青少年の問題行動の抑止	625	687	順調	育成指導員の参加率が高い状態で推移している。	663	708	746	840							
99	16	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	青少年ボランティア団体の加入者数		人	社会的活動への気運の高揚	31	46	やや遅れている	青少年の休日活動の多様化及びボランティアの多忙化により、ボランティア活動への意欲が低下傾向にある。柔軟で参加しやすい活動の企画が必要。	23	16	16	18							
100	17	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育学級の参加人数		人	家庭教育力を向上	600	720	順調	PTA等の協力を得ながら参加者の確保に努めている。	776	874	774	865							
101	18	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育サポーター人数		人	家庭教育力を向上	23	34	おおむね順調	養成講座を開催し、サポーターの増員を図った。	16	25	20	26							
102	19	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	講座の参加者数		人/年	市民大学校、専大校・大学院等への参加者増加により、社会教育を充実	858	1029	順調	講座開催の時間を増やし、市民が参加しやすいように工夫した。	1097	1267	1872	1525							
103	20	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	自主サークル数		団体/年	地区公民館、女性センター等で活動するサークル数増加により、社会教育を充実	99	108	おおむね順調	施設によりサークル数に差がある。少ない施設でのサークル数の増加を促す。	98	94	98	98							
104	21	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	施設利用者数		人/年	図書館、地区公民館等の利用者数増加により、社会教育を充実	131513	140000	おおむね順調	老朽化した施設もあり、エレベーターも整備されていないため、高齢者の利用に問題がある。	126479	125457	122183	125573							
105	22	5-3-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	さわやかスポーツフェスティバル参加人数		人/年	生涯スポーツの普及	2189	3200	やや遅れている	今後も大会開催における広報の範囲を広げ、内容の工夫・改善を図ることにより、参加者の促進に努めていく。	2322	2086	2202	1551							
106	23	5-3-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	ニュースポーツ大会参加人数		人/年	生涯スポーツの振興	107	200	おおむね順調	現在推進しているトリプルソフトバレーについては、毎年参加者が増加している。今後も市民の健康増進と地域交流に寄与する大会となるよう努めるとともに新たなニュースポーツ大会の開催についても検討していく。	120	129	126	143							
107	24	5-4-1	文化課	文化課	美術展出品数	I	点	協会員・市民による作品出品数増加による市民文化・芸術の振興	111	150	順調	出品数は若干減少したが、部門によっては新規出品者が多く見られた。引き続き、身近なイベントであることを市民に周知するよう努める。	174	165	169	158							
108	25	5-4-1	文化課	文化課	構まつり入場者数	I	人/年	市花木「椿」を題材とした芸術文化の発信による市民文化・芸術の振興	6000	7000	おおむね順調	開催の1日目が雨天であったことで来場者数が減少したと考えられる。また、イベント内容も改めて見直し、更なる充実を図っていく。	9000	6000	7857	6671							
109	26	5-4-1	文化課	文化課	情報文化振興財団の自主事業数	I	回/年	芸術文化に親しむ機会の提供の拡充と市民協働による内容の充実	19	30	順調	市内の大学や団体との協働で事業を積極的にを行い、昨年度と同程度に事業実施した。	25	22	47	35							
110	27	5-4-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	スポーツ少年団の団員数		人	団員増加による活性化とスポーツ人口の拡大	528	800	おおむね順調	今後もスポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、スポーツ人口の増加に努めていく。	550	513	573	614							
111	28	5-4-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	スポーツ少年団の指導者数		人	指導者増加による活性化と競技力の向上	104	160	おおむね順調	引き続き、指導者育成のため各種研修会への派遣や講習会を実施することにより、指導者増加に努める。	120	120	144	147							
112	29	5-4-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	体育協会員の会員数		人	会員増加による協会の活性化と競技力の向上	1210	1800	おおむね順調	今後もスポーツの普及振興を図るとともに、加盟団体の強化発展及び競技力の向上に努めていく。	1187	1222	1232	1252							
113	30	5-5-1	文化課	文化課	文化財普及啓発活動への参加者数	I	人/年	参加者の増加による文化財への愛護精神などの高揚	900	1000	順調	イベントチラシの配布先や数を増やすなど、広報活動を充実した。	2418	1586	2235	2439							
114	31	5-5-1	文化課	文化課	文化財施設の利用者数	I	人/年	利用者増加による文化財への愛護精神などの高揚	4400	5000	順調	企画展などのイベント開催や、郷土資料館に設置した茶房効果により、利用者数は大きく増えている。	6180	5856	6575	8853							
115	32	5-5-1	文化課	文化課	デジタル資料館へのアクセス数	I	人/年	貴重な文化財の存在の周知	-	1500	順調	平成25年、重文館経塚遺跡出土品の紹介ページからスタートし、平成26年には市指定文化財等のコンテンツの追加、平成28年には多言語化を行った。これらコンテンツの充実により、アクセス数は順調に伸びている。	-	1503	2505	4386							
116	33	5-5-2	文化課	文化課	末松寺跡発掘調査の進捗率	I / II / III	%	発掘調査の実施	0	100	おおむね順調	市遺跡整備委員会委員に意見を語りながら発掘調査を実施した。	16	33	50	66							
117	34	5-5-2	文化課	文化課	末松寺跡の再整備率	I / II / III	%	史跡公園の再整備によるまちの魅力向上	0	100	おおむね順調	市遺跡整備委員会委員に意見を語りながら発掘調査を実施した。	10	20	30	40							
118	35	5-5-2	文化課	文化課	史跡案内看板の整備数	I / II / III	基	市内の史跡に設置または更新することによる、まちの魅力向上	7	33	順調	遺跡の説明看板8基、本町地区の文化財の説明案内看板5基、押野地区の文化財説明看板1基を設置した。	8	9	15	29							

政策6 野々市産の活気あふれるまち【産業振興】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目標値の 達成状況	原因分析・改善策	平成28年度	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
														調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査
119	1	6-1-1	産業振興課	地域振興課	産業振興課	年間商品販売額	Ⅱ	億円	販売額増加による地産産業の活性化	2662	2760	—	商業統計調査を利用するため、本年度数値なし。	—	—	1810	—								
120	2	6-1-1	産業振興課	地域振興課	地域振興課	特産品数	Ⅱ	品	地域資源活用の増加	11	20	やや遅れている	野々市市観光物産協会事業の進捗と併せて調査・検討を進める。	12	12	12	12								
121	3	6-1-2	産業振興課		産業振興課	市融資(設備投資)制度利用件数	Ⅱ	件	経営体質・基盤の強化	4	12	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	10	11	8	9								
122	4	6-1-2	産業振興課		産業振興課	新製品・販路開拓補助金交付件数	Ⅱ	件	経営体質・基盤の強化	3	10	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	4	3	5	4								
123	5	6-1-2	産業振興課		産業振興課	インキュベータ入居企業支援件数	Ⅱ	件	市内での起業を促進	9	20	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	14	15	12	10								
124	6	6-1-3	産業振興課	地域振興課	地域振興課	野々市認定ブランド商品数	Ⅱ	点	地域資源増加によるまちの魅力向上	—	10	遅れている	野々市市観光物産協会事業の進捗と併せて調査・検討を進める。	0	0	0	0								
125	7	6-2-1	産業振興課		産業振興課	地域特産物作付け面積	Ⅲ	a	特産物ヤーコン作付け面積増加による地域農業の活性化	20	30	順調	今後も作付増加を推進する。	21	30	30	30								
126	8	6-2-1	産業振興課		産業振興課	生産者団体による直売回数	Ⅲ	回	地産地消の推進	63	66	おおむね順調	県や市主催のイベント等にも出店していることや、夕市の開催回数の増加が要因であると考えられる。	59	66	63	65								
127	9	6-2-1	産業振興課		産業振興課	イベント参加による周知回数	Ⅲ	回	地産地消の推進	0	3	おおむね順調	今後も関係イベントに積極的に参加し啓発活動を行う。	5	3	3	4								
128	10	6-2-2	産業振興課		産業振興課	各関係団体との振興会議の回数		回	農業振興に関する会議により農業の充実	0	4	おおむね順調	各種会議にて農業振興策について協議を行ったことによる。	1	3	4	3								
129	11	6-2-2	産業振興課		産業振興課	農用地の利用集積面積		ha	農用地の利用増加による農業振興	60.4	62.9	おおむね順調	農用地の市街化区域編入に伴い、農用地面積が大幅に減少したことにより、利用集積面積が減少したが、農用地面積に対する割合は横ばいの傾向にある。	58.5	60.4	64.2	46.5								
130	12	6-2-2	産業振興課		産業振興課	認定農業者の人数		人	市が認定した農業者増加による農業振興	6	8	順調	今後も認定農業者の人数の増加に努める。	7	7	12	12								
131	13	6-2-2	産業振興課		産業振興課	市民(体験)農園の面積		ha	新たな担い手の育成による農業への理解向上	1.6	1.7	順調	市民農園の需要増加に伴い、面積を拡充したのと考えられる。	1.7	1.6	1.7	1.8								
132	14	6-3-1	産業振興課		産業振興課	有効求人倍率	Ⅲ	倍	求人増加による雇用の確保	0.57	1.0	順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	0.97	1.43	1.78	1.90								
133	15	6-3-1	産業振興課		産業振興課	雇用増進奨励金の交付件数	Ⅲ	件/年	雇用の増加	15	20	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	10	12	10	11								
134	16	6-3-1	産業振興課		産業振興課	勤労者住宅取得支援の件数	Ⅲ	件/年	安心して生活する市民の増加	68	95	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	27	19	35	30								
135	17	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光ボランティアガイドの人数	Ⅱ/Ⅲ	人	本市の魅力向上	—	25	順調	ガイド養成講座の継続的な実施に伴い新規会員の加入が促進された。	35	42	45	51								
136	18	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光ボランティアガイド活動件数	Ⅱ/Ⅲ	件	本市の魅力向上	—	20	おおむね順調	各種団体やグループへのガイド派遣や自主事業を継続して実施していく。	19	23	22	16								
137	19	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光物産協会の設立	Ⅱ/Ⅲ	—	本市の魅力向上	なし	設立	順調	平成26年12月18日に野々市市観光物産協会設立。今後の事業展開について調査・検討をすすめる。	なし	なし	設立	支援								
138	20	6-4-2	産業振興課	文化課	産業振興課	野々市じょんからまつり来場者数	Ⅱ	人/年	本市のにぎわい向上	30000	32000	おおむね順調	宣伝用看板の設置やテレビ・ラジオ出演等によるPRを行い、来場者数は例年どおりであった。	32685	32143	30000	30,000(報道発表数値)								

政策7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち【都市基盤】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目標値の 達成状況	原因分析・改善策	平成28年度	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
													調査	調査	調査	調査									
													進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)	進捗状況 平成29年度 (2017年度)	進捗状況 平成30年度 (2018年度)	進捗状況 平成31年度 (2019年度)	進捗状況 平成32年度 (2020年度)	進捗状況 平成33年度 (2021年度)			
139	1	7-1-1	都市計画課	都市計画課	市街化区域面積	Ⅱ/Ⅲ	ha	快適な生活環境の増加	950	1020	順調	市街化区域面積の拡大により、中核地区及び西部中央地区の土地区画整理事業の認可を受け、この新規2地区の土地区画整理組合が設立した。	950	950	966	1034									
140	2	7-1-1	都市計画課	都市計画課	まちづくり委員会団体数	Ⅱ/Ⅲ	団体	市民の考えに基づく快適な市街地の増加	7	10	順調	新規2地区の土地区画整理事業の進捗により、まちづくり委員会の設立を予定している。	7	7	8	8									
141	3	7-1-2	建築住宅課	都市計画課	建築住宅課		戸	子育て世代などの居住推進などによる定住化の促進	30	40	順調	平成24年度に達成している。今後は維持管理に努める。	40	40	40	40									
142	4	7-1-2	建築住宅課	都市計画課	都市計画課		地区	地区計画や各種協定の導入地区	7	10	順調	新規2地区の土地区画整理事業の進捗により、地区計画の導入を予定している。	7	7	8	8									
143	5	7-1-3	建設課		建設課		箇所	幹線道路沿線の無電柱化による景観の向上	8	10	おおむね順調	計画を検討中である。	8	8	8	8									
144	6	7-1-3	建設課		建設課		路線	道路愛称名の募集によるまちへの愛着度向上	6	9	おおむね順調	募集要綱の策定について検討中である。	6	6	6	6									
145	7	7-1-4	都市計画課	都市計画課	都市計画課		m2/人	憩いや安らぎのある緑地の増加	6	8	順調	つばきの郷公園や、北西部土地区画整理事業で整備された緑地2箇所の管理引継ぎにより緑地が増加した。	6	6	6	6									
146	8	7-1-4	都市計画課	都市計画課	都市計画課		箇所	市民ニーズに応じ、公園施設や遊具を改修し、快適な公園を増加	1	5	順調	野々市中央公園の植木、植栽費展示施設、積骨成施設、トイレ建築等のリニューアル工事が進んでいる。	2	3	3	3									
147	9	7-1-4	都市計画課	都市計画課	都市計画課		団体	市民の手による公園の管理の増加	5	8	遅れている	アダプトプログラム締結団体数に変化がない。広報、ホームページ、えふえむ・エヌ・ワンなどにより広くPRする必要がある。	5	5	5	5									
148	10	7-2-1	建設課	都市計画課	都市計画課		km	市内の円滑な交通流動を図るための増加	43	46	順調	新規2地区の土地区画整理事業の進捗により、4路線の都市計画道路の整備を行う。	43	45	45	45									
149	11	7-2-1	建設課	都市計画課	建設課		箇所	密集住宅市街地の狭い道路の解消	-	+50	順調	住宅建替えに伴い整備を行った。	+7	+13	+20	+29									
150	12	7-2-2	建設課		建設課		基	適切な消雪装置の管理施設の増加	38	41	順調	目標値は平成24年度に達成済。平成27年度に肩が丘中央緑分が増加。	41	41	41	42									
151	13	7-2-2	建設課		建設課		km	降雪が道路の妨げにならない路線の増加	49	52	おおむね順調	平成27年度に肩が丘中央緑が増加。	49	49	49	50									
152	14	7-2-2	建設課		建設課		団体	市民の手による除雪体制の強化	5	10	順調	目標値は平成24年度に達成済。今後も市民・団体に周知していく。	12	12	13	13									
153	15	7-2-3	地域振興課		地域振興課		万人/年	公共交通の利用者数増加(コミュニティバス)	15	16	順調	全4ルート1周45分1日17便化が浸透し、利用者数は伸びている。シャトルバス運行改善による相乗効果も推測される。	17	18	20	20									
154	16	7-2-3	地域振興課		地域振興課		人/日	公共交通の利用者数増加(JR野々市駅)	2618	2880	順調	駅周辺の整備による利便性の向上や、周辺区画整理事業の進捗等により駅周辺人口が増加し、駅利用者も増加している。	2802	2914	3082	3164									
155	17	7-2-3	地域振興課		地域振興課		人/日	公共交通の利用者数増加(北陸鉄道石川線市内3駅合計)	591	650	順調	事業者・利用者団体が継続的な利用促進に取り組んでいる。事業者も積極的に新幹線、JRとのダイヤ調整等を実施し、周知に努めている。	701	657	698	662									
156	18	7-3-1	建設課	上下水道課	建設課		ha	都市型水害の発生抑制	196	225	やや遅れている	新規雨水幹線整備箇所について検討中。	197	197	198	198									
157	19	7-3-1	建設課	上下水道課	建設課		%	雨水排水量の抑制	0	-3	やや遅れている	効率的に計画を進めるため、平成27年度に引き続き、平成28年度も基準の検討を行っている。	0	0	0	0									
158	20	7-4-1	上下水道課	上下水道課	上下水道課		%	環境保全のため、配水量に対する二酸化炭素削減(対平成21年度)	1.2	9.6	順調	順調に進み目標達成。配水ポンプ1基を故障により前倒しで交換したため目標値を越えることとなった。	4.8	10.8	10.8	10.8									
159	21	7-4-2	上下水道課	上下水道課	上下水道課		ha	下水道処理区域の拡大による快適な住環境の整備	990	1087	順調	概ね順調に整備中である。	1034	1059	1073	1089									
160	22	7-4-2	上下水道課	上下水道課	上下水道課		%	普及率増加による快適な住環境の整備	90	96	順調	新規開発区域や供用開始区域等は接続への住民意識は高い。その他の地域では未接続宅への訪問による接続依頼を充実させる。	92	94	95	96									
161	23	7-4-2	上下水道課	上下水道課	上下水道課		%	下水道管の耐震化による安全安心な住環境の整備	0	100	やや遅れている	防災計画の変更に伴い路線を再検討中。	30	24	38	50									
162	24	7-4-3	上下水道課	上下水道課	上下水道課		%	会計方式転換の進捗率	0	100	順調	平成27年4月1日より公共下水道事業について、地方公営企業法の適用開始。同日より企業会計方式による予算執行を開始。	0	50	100	100									

政策8 住み続けたい!をみんなの声でつくるまち【行財政運営】

No.	施策別NO.	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目標値の 達成状況	原因分析・改善策	平成25年度 調査	平成26年度 調査	平成27年度 調査	平成28年度 調査	平成29年度 調査	平成30年度 調査	平成31年度 調査	平成32年度 調査	平成33年度 調査	平成34年度 調査
										進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)			進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)	進捗状況 平成29年度 (2017年度)	進捗状況 平成30年度 (2018年度)	進捗状況 平成31年度 (2019年度)	進捗状況 平成32年度 (2020年度)	進捗状況 平成33年度 (2021年度)		
163	1	8-1-1	企画課	総務課	総務課	一部事務組合への職員派遣数	人	広域的な事務を行うための人的支援の維持	1	1	順調	平成18年度から派遣開始。継続して現在も派遣している。	1	1	1	1							
164	2	8-1-1	企画課	総務課	企画課	広域行政サービスの研究と拡充	事業	圏域に生活する住民に対する広域的な行政サービスの拡充	8	9	おおむね順調	平成28年3月に石川中央都市圏連携協約を締結。調査研究は、締結に至るまでも進めており、これからの進めたい。周辺市町との協議も開始している。	8	8	8	8							
165	3	8-1-2	市民課		市民課	住民基本台帳カードの発行枚数	枚	窓口の混雑解消による市民満足度向上	1183	3000	遅れている	平成27年12月まで住民基本台帳カードを発行していたが、平成28年1月から個人番号カードに移行した。	1481	1628	1745	1810							
166	4	8-1-2	市民課		市民課	広域窓口サービスの利用件数	件	申請手続きの軽減	2871	4000	おおむね順調	多様化する住民ニーズに応じた広域行政サービスは、安定した利用を維持している。	3269	3292	3234	3190							
167	5	8-1-3	秘書広報課		秘書広報課	市公式ホームページのアクセス数	万件/年	市政への関心度の向上	159	200	おおむね順調	ホームページの迅速な更新とSNSを使った情報発信を行う。	165	187	178	183							
168	6	8-1-3	秘書広報課		秘書広報課	市政ふれあいミーティング開催数	回/年	市民と市長の直接対話による市政への関心度の維持	12	12	おおむね順調	マイナンバー制度開始に伴い開催数が増加した。	5	10	6	12							
169	7	8-1-4	秘書広報課		秘書広報課	市民向けメール配信サービス発信回数	件/年	市政に関する情報を入手したいと考える市民の増加	100	120	順調	情報発信を徹底する。	840	624	613	467							
170	8	8-1-4	秘書広報課		秘書広報課	報道発表件数	件/年	報道機関への市政情報提供による広報活動の向上	212	300	おおむね順調	庁内の周知徹底に努める。	239	258	272	257							
171	9	8-1-4	秘書広報課		秘書広報課	パブリックコメント1件あたりの平均意見数	件	市の政策への市民による自発的なかかわりの増加と広聴活動の向上	19	30	やや遅れている	制度周知と意識改革に努める必要があるが、パブリックコメントを実施する内容によって件数が大幅に増減する。	0	15	2	2							
172	10	8-1-5	総務課		総務課	コンプライアンスの推進体制	%	法を遵守する職員の教育と研修などを通じた体制の整備率	0	100	遅れている	体制の整備に向けて準備中。平成28年度は研修を実施をした。	0	0	0	0							
173	11	8-1-5	総務課		総務課	庁内、外部からの公益通報件数	件	コンプライアンスに対する通報件数の維持	0	0	おおむね順調	現状維持に努める。	0	0	0	0							
174	12	8-1-6	総務課		総務課	この1年間で縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合	%	職員から見た効率的な行政機構の完成度	-	10	遅れている	平成27年度に実施した調査では、縦割り行政についての具体的な説明を付したため、弊害を感じた職員数が大幅に増加した。改善策の一つとして、平成28年度より2つの室を設置し、組織を見直した。	0	0	3.5	38.4							
175	13	8-1-6	総務課		総務課	迅速で適切な行政サービスを受けていると感じる市民の割合	%	市民から見た効率的な行政機構の完成度(市民意識調査)	-	50	おおむね順調	市民に対し、行政サービスをより迅速かつ適切に提供できるよう努める。	-	-	-	61.6							
176	14	8-2-1	総務課		総務課	若手職員の3職場経験者の割合	%	採用後の10年間で3つ以上の職場を経験した若手職員の割合増加	82	100	おおむね順調	資格を有する職員については、資格の活用に重点をおくことにより、3職場以上経験させることが難しい場合があるが、権力、人事異動に配慮している。	80	80	80	85.7							
177	15	8-2-2	総務課		総務課	専門資格取得者の割合	%	資格取得者数の割合の増加による職員の資質向上	4	25	おおむね順調	業務に必要な専門資格取得者を段階的に採用している。	6.98	7.14	11.93	12.8							
178	16	8-2-2	総務課		総務課	研修計画による自己啓発研修参加職員の割合	%	職員の資質向上	1.9	10.0	やや遅れている	その年の人事異動や業務内容、研修内容により、受講率に増減が生じる。目標値に近づけよう、啓発に努める。	11.1	18.4	9.0	4.3							
179	17	8-2-2	総務課		総務課	評価者研修の定期的な実施	回/年	適正な評価による職員の熟意向上	1	1	おおむね順調	新任管理職員(評価者)の研修を毎年実施している。	1	1	1	1							
180	18	8-3-1	税務課	財政課	税務課	市税の徴収率(現年度課税分)	%	近隣市の平均値以上	97.9	98.3以上	順調	徴収業務に関する各種研修に職員を派遣し、修得した知識を係員全体で共有。総体的な知識向上を図った。	98.6	98.65	98.8	98.91							
181	19	8-3-1	税務課	財政課	財政課	適正な使用料、手数料の調査検討	%	見直しが必要と見込まれる使用料、手数料を調査、検討による適正な行政運営	0	100	順調	予算編成時に全ての課からヒアリングを行い、適正であるか検討をしている。	100	100	100	100							
182	20	8-3-1	税務課	財政課	総務課	事業残地等の有効活用、処分率	%	事業残地等の有効活用または処分の総面積(1135㎡)	0	100	順調	引き続き事業残地の処分を努める。	77	85	85	99.80							
183	21	8-3-2	財政課		財政課	実質公債費比率	%	公債費による財政負担の程度を表す比率18%以上で地方債の発行に一定の制限がかかる	8.2	15.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	7.2	6.7	5.9	5.4							
184	22	8-3-2	財政課		財政課	将来負担比率	%	自治体が将来負担する借金などの1年間の収入に対する比率(350%になると黄信号)	34.1	130.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	11.6	16.4	25.8	16.0							
185	23	8-3-2	財政課		財政課	経常収支比率	%	財政構造の弾力性を判断するための比率(高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す)	87.4	98.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	89.9	87.5	86.4	86.0							
186	24	8-3-3	企画課		企画課	申請書類の電子化件数	件	申請書類の電子化による市民の利便性向上	1	10	やや遅れている	社会保障・税番号制度の導入に合わせて、各申請の電子化(住民票写しや戸籍証明のコンビニ交付、電子収納サービス等)について関係課と調整を行う。	1	1	1	1							
187	25	8-3-3	企画課		企画課	情報セキュリティに対する理解度が中級以上の職員の割合	%	情報セキュリティに対する職員の理解度向上による適切な情報保護	-	80	順調	進捗状況が目標値の約9割となっており順調といえる。平成26年度から研修対象を過去5年間未修了者から過去3年間未修了者に拡充して受講者数を増やしたことで、理解度が中級以上である職員の割合が高まった。	36	48	72	75							
188	26	8-3-4	教育総務課		教育総務課	教育ユニバーサルプランの達成度	%	プランの達成割合	0	100	おおむね順調	社会環境の変化や市民ニーズに対応するため、平成29年度に中間評価を実施し、必要に応じ見直しを行う。	24	23	27	27							
189	27	8-3-5	企画課		企画課	行政改革大綱実施計画(第5次)の達成度	%	行政改革大綱実施計画(第5次)の達成割合	0	100	順調	順調に推進している項目が増加している。社会情勢の変化により推進できていない項目も、代替となる内容に置き換え、実施している。	71.4	77.1	82.9	85.7							
190	28	8-3-6	企画課		企画課	市政に対する市民満足度	%	市政に満足する市民の割合(市民意識調査)	94	96	おおむね順調	意識調査を分析したところ、「住みやすい」に対して消極的な回答をされたのは、30歳代の居住してから5年以内の方が多くことが判明した。平成28年度に策定する後期基本計画に掲げ、市民満足度の向上に努める。	-	-	-	91							